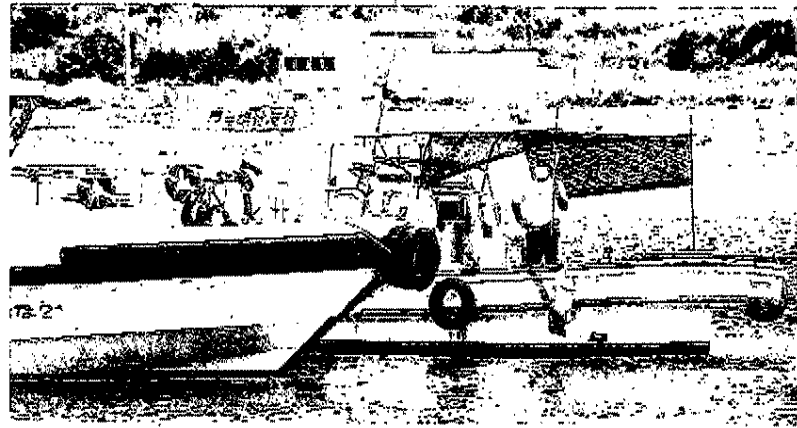


(第3種廃棄物取可)

町長選直後に急展開 地元では賛否交錯

上関原発埋め立て免許延長申請



上関原発建設予定地の海域でボーリング調査を始めようとする中国電力側（左）に抗議する住民
＝上関町で2021年6月29日

中国電力（広島市）が上関町で進める原発建設計画で、同社が埋め立て期限切れとなる建設予定地の海面埋め立て免許の延長を原に申請した25日、計画推進派からは歓迎の声が上がった。一方の反対派は、原発の是非が争点となり28日に投票された町長選挙後の急展開を批判し、町内で賛否が交錯した。

免許の期限が2023年1月に迫る中、中国電力は27年6月までの4年5カ月の延長を申請。推進派団体「上関町まちづくり連絡協議会」の事務局長を務める古原直和・町議は「許可を受けて中国電力には安心・安全な原発建設に取り組んでほしい」と語った。

中国電力は一方、住民団体「上関原発を建てさせない祝島島民の会」を相手取り海上ボーリング調査の「妨害予防請求訴訟」も起こし、その期間として11カ月を要するとした。中国電力は予定地に活断層がないとするデータを補充するために19年から3回にわたってボーリング調査を開始しようとしたが、同会会費らが漁船などで抗議し、いずれも作業を見送った。その後、同会に妨害行為の中止を求めて柳井簡裁に調停を申し立てたが、10月5日の第1回目の調停で不成立だ。免許延長申請と併せ、25日午前山口地裁吉国支部で提訴した。

続けて中国電力は午後一時半ごろ、県柳井土木建築事務所へ延長の申請書を出した。村岡副政知事は「申請された内容についてはよく精査し、法律などの観点で適切に審査をして判断したい」としている。

一方、島民の会の清水敏彦代表は「予想はしていたが、無駄で、でもしない申請をした」と批判。「これから調査を始めようとしたら漁業をしながら監視する。反対派のみならず話し合い、県に埋め立てをさせないようお願いしたい」と力を込めた。

【脇山隆俊、山本素久、福原英信】

埋め立て延長 中国電が申請

上関原発予定地
中国電力は25日、山口県上関町で進める上関原発建設計画を巡り、2023年1月で期限切れとなる建設予定地の海面埋め立て免許の延長を原に申請した。埋め立て工事は11年の東京電力福島第1原発事故を受け

けて中断しており、延長申請は5回目。県はうち2回で許可を出しており、32日以内に可否を判断する。同原発を巡っては、28日の町長選挙で計画推進派の新人が当選していた。

中国電力によると、今回の延長期間は27年6月までの4年5カ月。原発の新規制基準に基づき、予定地の断層を評価するのに必要な海上ボーリング調査は6カ月▽工事再開から完了までに3年――を要するとしている。埋め立て工事は09年10月に始まり、12年10月までに完了の予定だった。

また、中国電力は25日、計画反対派の住民団体に対し、海上ボーリング調査を妨害しないよう求める訴えを山口地裁吉国支部に起こした。

【脇山隆俊】